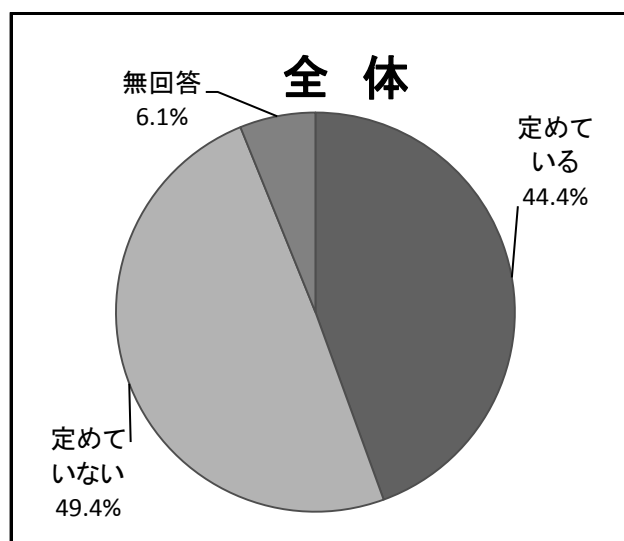


介護休業制度を定めている事業所の割合は、44.4%（116社）である。

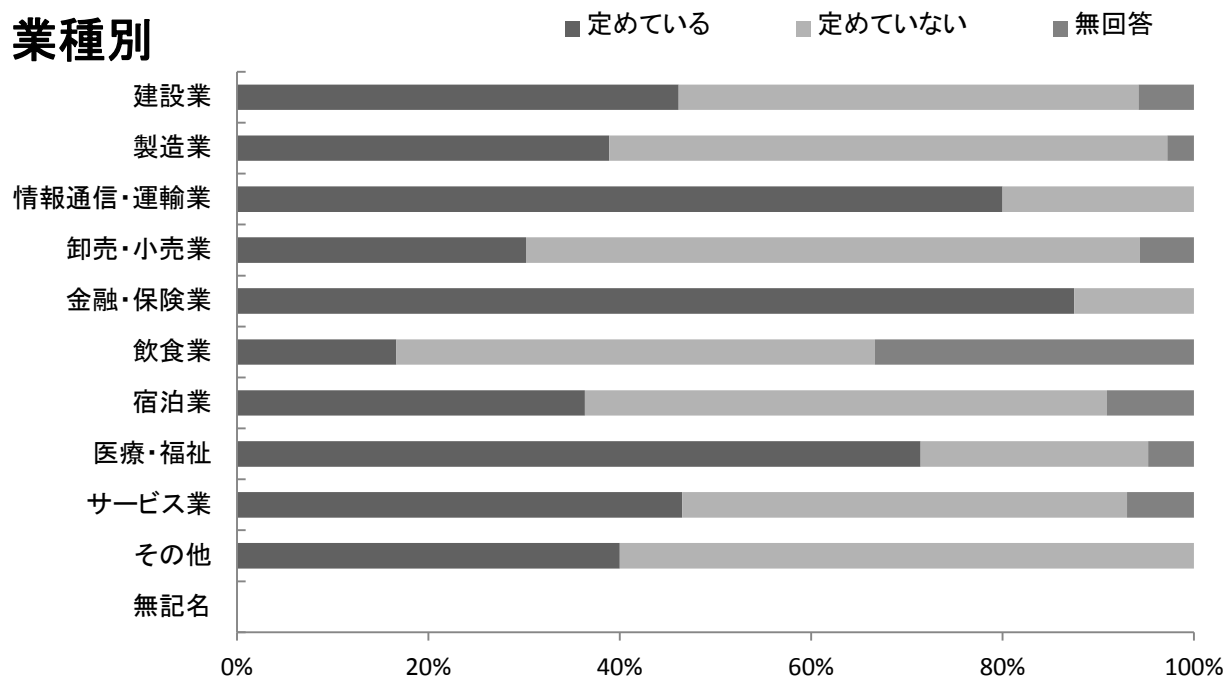
業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く87.5%（8社中7社）、次に「情報通信・運輸業」が80.0%（10社中8社）、「医療・福祉」が71.4%（21社中15社）である。

規模別では、従業員数が31人以上の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が8割以上である。

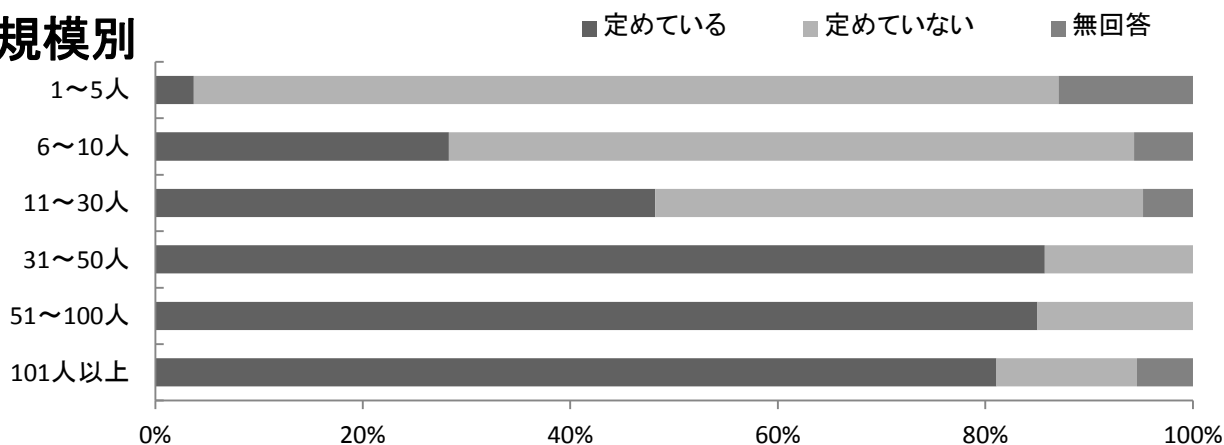
また、介護休業の取得者は、女性で5人、男性で1人である。



業種別



規模別



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	44. 4%	49. 4%	6. 1%

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者	1人	5人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	46. 2%	48. 1%	5. 8%
製造業	38. 9%	58. 3%	2. 8%
情報通信・運輸業	80. 0%	20. 0%	
卸売・小売業	30. 2%	64. 2%	5. 7%
金融・保険業	87. 5%	12. 5%	
飲食業	16. 7%	50. 0%	33. 3%
宿泊業	36. 4%	54. 5%	9. 1%
医療・福祉	71. 4%	23. 8%	4. 8%
サービス業	46. 5%	46. 5%	7. 0%
その他	40. 0%	60. 0%	
無記名			

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	116社	129社	16社	261社

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	24社	25社	3社	52社
製造業	14社	21社	1社	36社
情報通信・運輸業	8社	2社		10社
卸売・小売業	16社	34社	3社	53社
金融・保険業	7社	1社		8社
飲食業	2社	6社	4社	12社
宿泊業	4社	6社	1社	11社
医療・福祉	15社	5社	1社	21社
サービス業	20社	20社	3社	43社
その他	6社	9社		15社
無記名				
合 計	116社	129社	16社	261社

規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3. 7%	83. 3%	13. 0%
6～10人	28. 3%	66. 0%	5. 7%
11～30人	48. 2%	47. 0%	4. 8%
31～50人	85. 7%	14. 3%	
51～100人	85. 0%	15. 0%	
101人以上	81. 1%	13. 5%	5. 4%

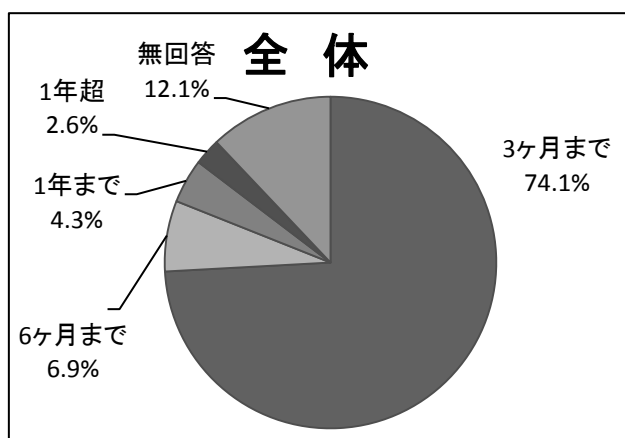
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	2社	45社	7社	54社
6～10人	15社	35社	3社	53社
11～30人	40社	39社	4社	83社
31～50人	12社	2社		14社
51～100人	17社	3社		20社
101人以上	30社	5社	2社	37社
合 計	116社	129社	16社	261社

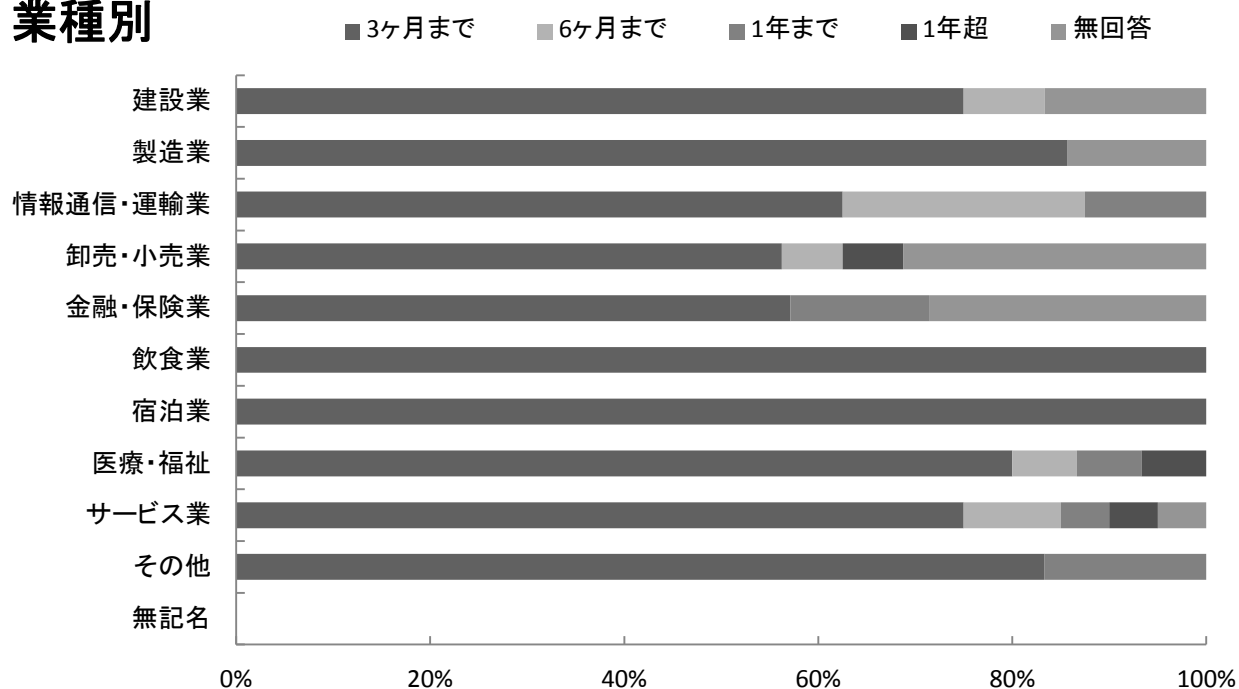
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も回答率が高いのは「3ヶ月まで」の74.1%（116社中86社）である。

また、最長休業期間が「1年超」と回答した事業所の割合は2.6%（116社中3社）である。

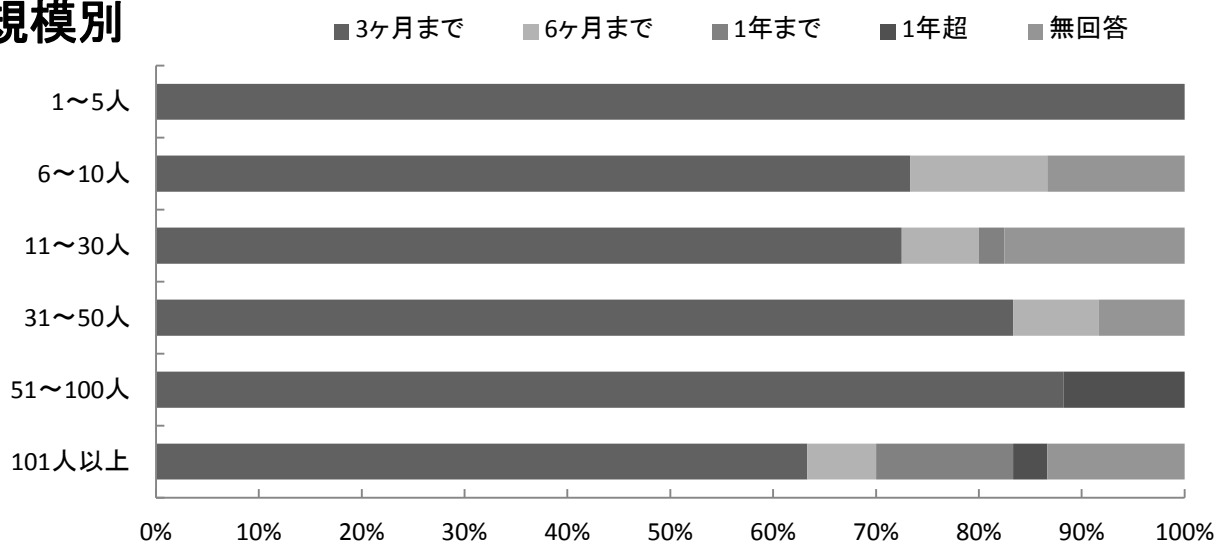
規模別では、最長休業期間が「1年超」と回答した事業所は従業員数が「51人～100人」「101人以上」のみである。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	74.1%	6.9%	4.3%	2.6%	12.1%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	86社	8社	5社	3社	14社	116社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	75.0%	8.3%			16.7%
製造業	85.7%				14.3%
情報通信・運輸業	62.5%	25.0%	12.5%		
卸売・小売業	56.3%	6.3%		6.3%	31.3%
金融・保険業	57.1%		14.3%		28.6%
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	80.0%	6.7%	6.7%	6.7%	
サービス業	75.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%
その他	83.3%		16.7%		
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	18社	2社			4社	24社
製造業	12社				2社	14社
情報通信・運輸業	5社	2社	1社			8社
卸売・小売業	9社	1社		1社	5社	16社
金融・保険業	4社		1社		2社	7社
飲食業	2社					2社
宿泊業	4社					4社
医療・福祉	12社	1社	1社	1社		15社
サービス業	15社	2社	1社	1社	1社	20社
その他	5社		1社			6社
無記名						
合 計	86社	8社	5社	3社	14社	116社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	73.3%	13.3%			13.3%
11～30人	72.5%	7.5%	2.5%		17.5%
31～50人	83.3%	8.3%			8.3%
51～100人	88.2%			11.8%	
101人以上	63.3%	6.7%	13.3%	3.3%	13.3%

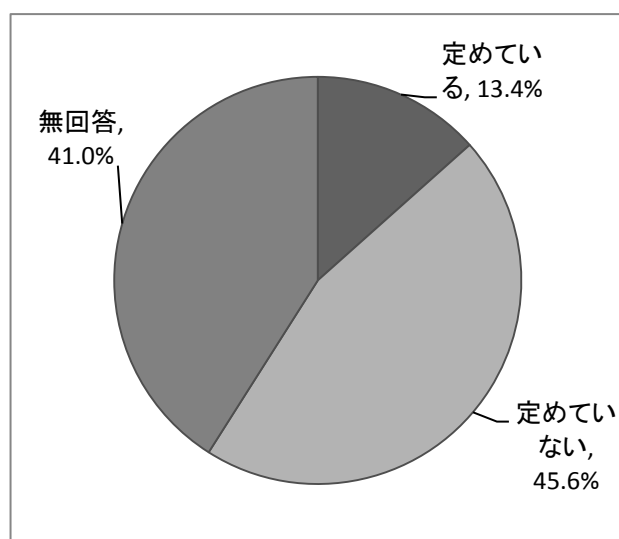
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	2社					2社
6～10人	11社	2社			2社	15社
11～30人	29社	3社	1社		7社	40社
31～50人	10社	1社			1社	12社
51～100人	15社			2社		17社
101人以上	19社	2社	4社	1社	4社	30社
合 計	86社	8社	5社	3社	14社	116社

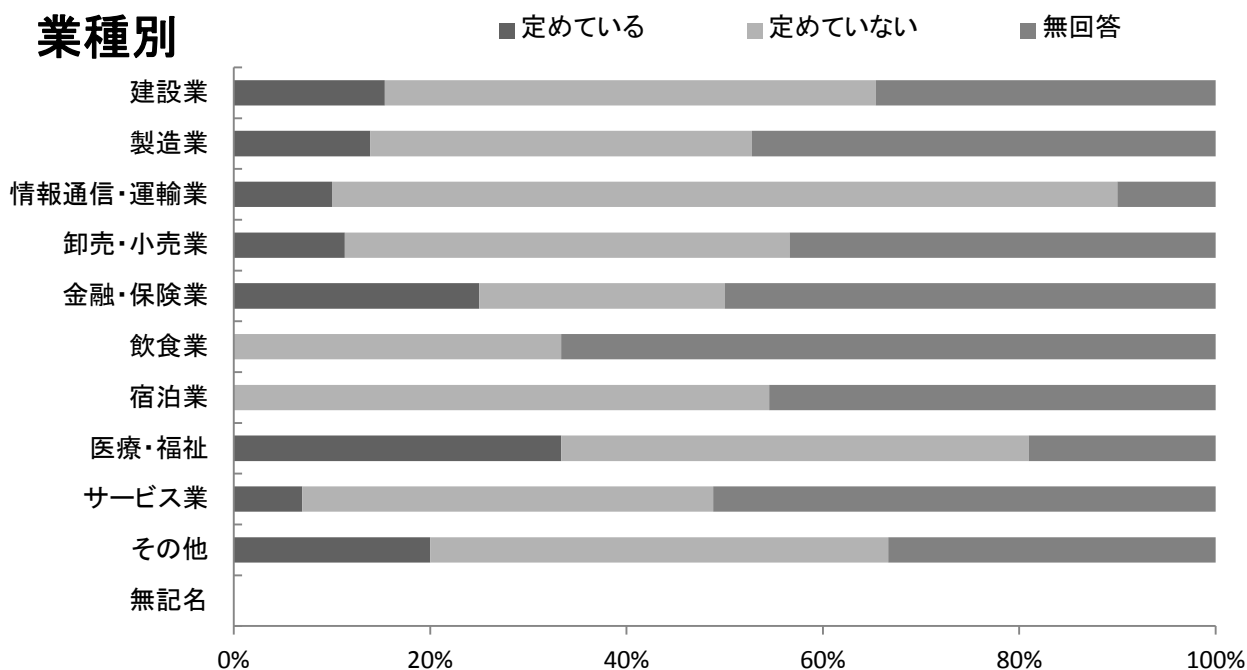
介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は13.4%（35社）で、定めていない又は無回答の事業所が86.6%（226社）と大半を占めている。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、33.3%（21社中7社）である。

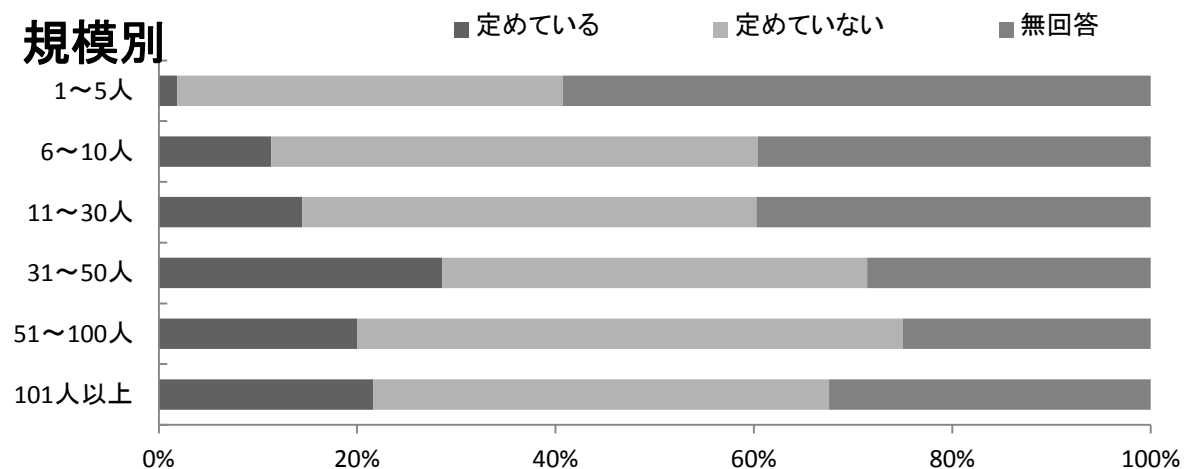
規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



業種別



規模別



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	13. 4%	45. 6%	41. 0%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	35社	119社	107社	261社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	15. 4%	50. 0%	34. 6%
製造業	13. 9%	38. 9%	47. 2%
情報通信・運輸業	10. 0%	80. 0%	10. 0%
卸売・小売業	11. 3%	45. 3%	43. 4%
金融・保険業	25. 0%	25. 0%	50. 0%
飲食業		33. 3%	66. 7%
宿泊業		54. 5%	45. 5%
医療・福祉	33. 3%	47. 6%	19. 0%
サービス業	7. 0%	41. 9%	51. 2%
その他	20. 0%	46. 7%	33. 3%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	8社	26社	18社	52社
製造業	5社	14社	17社	36社
情報通信・運輸業	1社	8社	1社	10社
卸売・小売業	6社	24社	23社	53社
金融・保険業	2社	2社	4社	8社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		6社	5社	11社
医療・福祉	7社	10社	4社	21社
サービス業	3社	18社	22社	43社
その他	3社	7社	5社	15社
無記名				
合 計	35社	119社	107社	261社

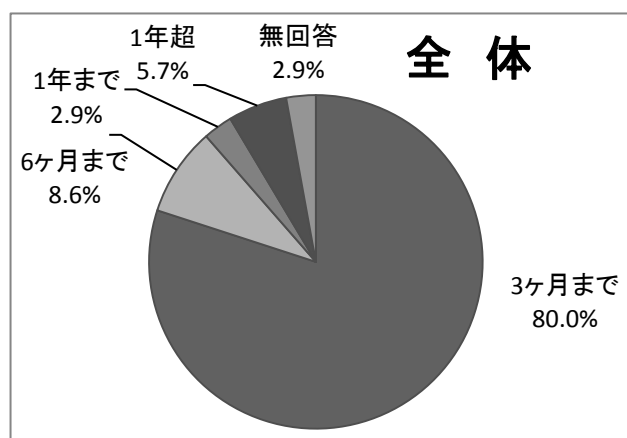
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1. 9%	38. 9%	59. 3%
6～10人	11. 3%	49. 1%	39. 6%
11～30人	14. 5%	45. 8%	39. 8%
31～50人	28. 6%	42. 9%	28. 6%
51～100人	20. 0%	55. 0%	25. 0%
101人以上	21. 6%	45. 9%	32. 4%

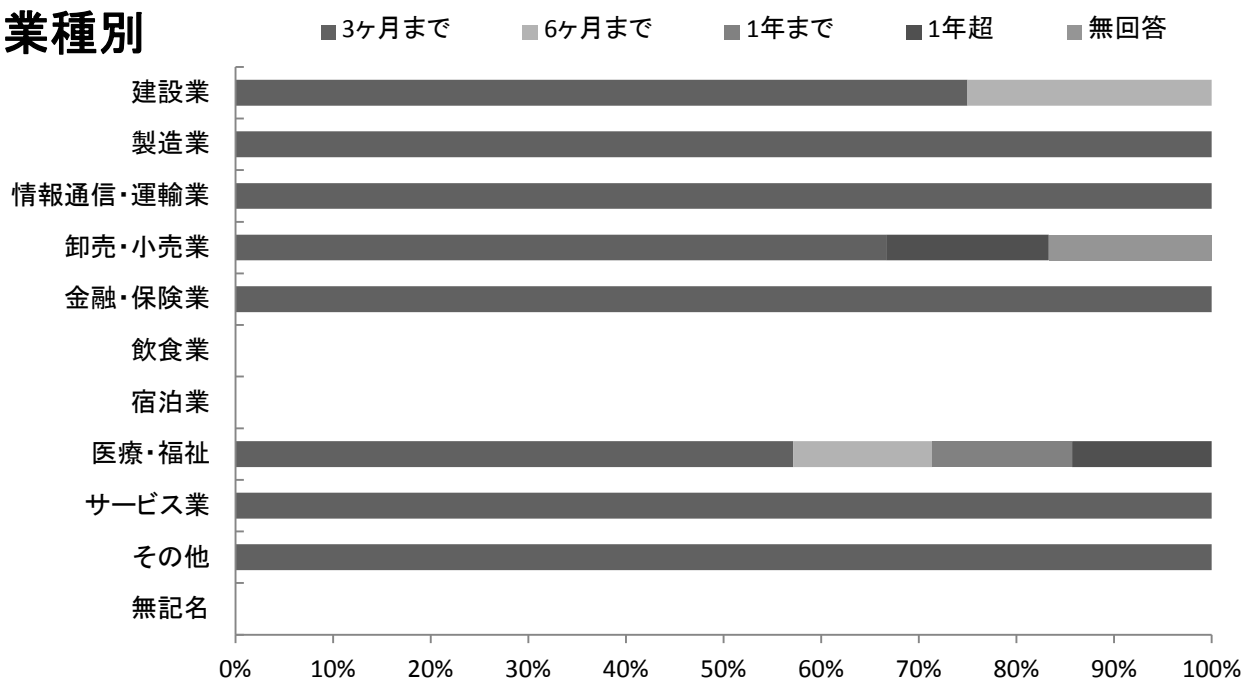
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	21社	32社	54社
6～10人	6社	26社	21社	53社
11～30人	12社	38社	33社	83社
31～50人	4社	6社	4社	14社
51～100人	4社	11社	5社	20社
101人以上	8社	17社	12社	37社
合 計	35社	119社	107社	261社

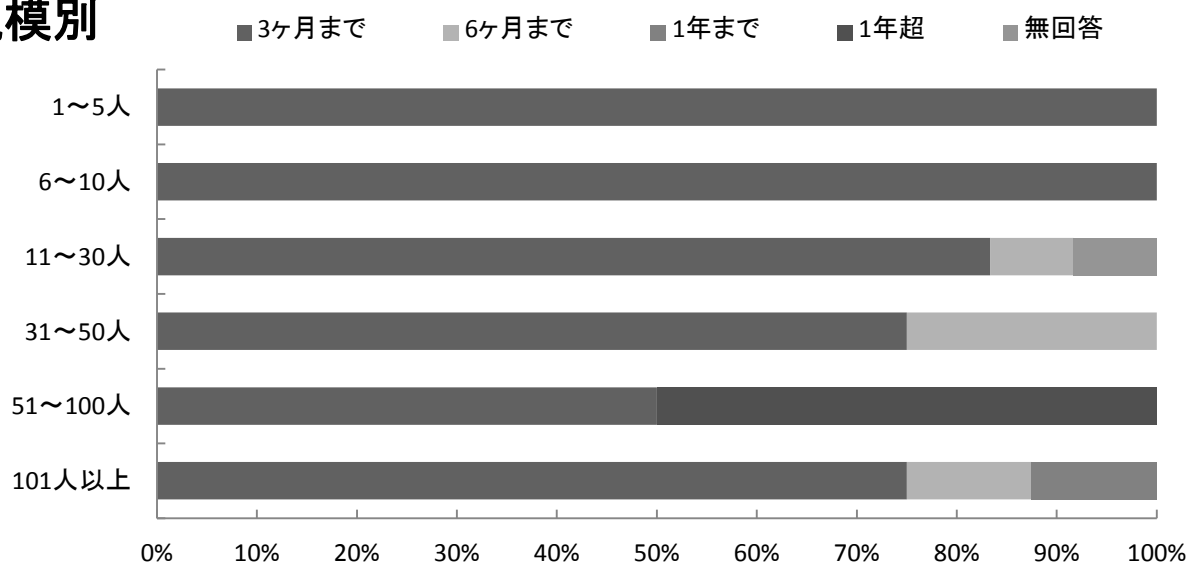
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が80.0%（35社中28社）と最も高い。業種別では「製造業」「情報通信・運輸業」「金融・保険業」「サービス業」「その他」において、回答のあった全ての事業所が最長期間を3ヶ月までと回答している。



業種別



規模別



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	80.0%	8.6%	2.9%	5.7%	2.9%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	28社	3社	1社	2社	1社	35社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	75.0%	25.0%			
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	66.7%			16.7%	16.7%
金融・保険業	100.0%				
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	
サービス業	100.0%				
その他	100.0%				
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	6社	2社				8社
製造業	5社					5社
情報通信・運輸業	1社					1社
卸売・小売業	4社			1社	1社	6社
金融・保険業	2社					2社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	4社	1社	1社	1社		7社
サービス業	3社					3社
その他	3社					3社
無記名						
合 計	28社	3社	1社	2社	1社	35社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	100.0%				
11～30人	83.3%	8.3%			8.3%
31～50人	75.0%	25.0%			
51～100人	50.0%			50.0%	
101人以上	75.0%	12.5%	12.5%		

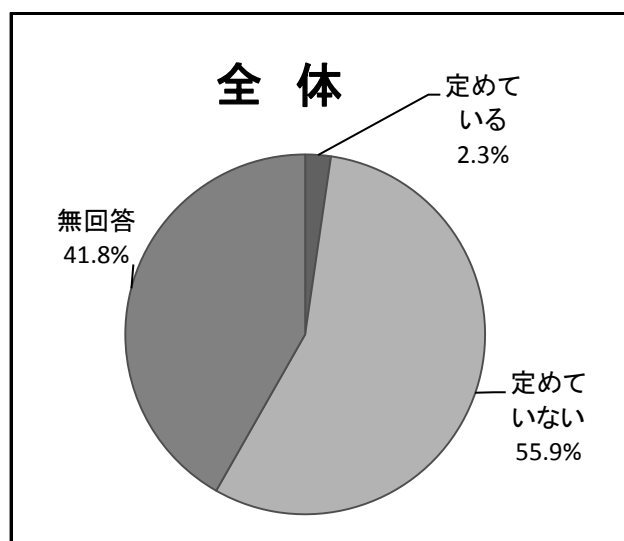
規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	1社					1社
6～10人	6社					6社
11～30人	10社	1社			1社	12社
31～50人	3社	1社				4社
51～100人	2社			2社		4社
101人以上	6社	1社	1社			8社
合 計	28社	3社	1社	2社	1社	35社

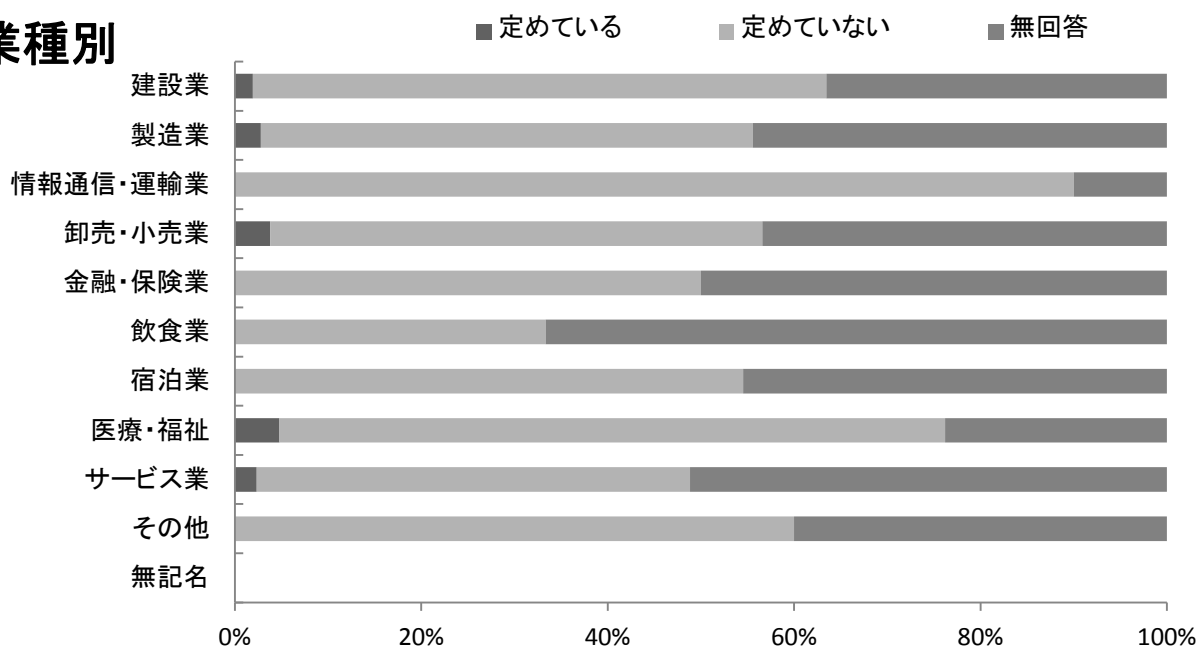
介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、2.3%（6社）である。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。

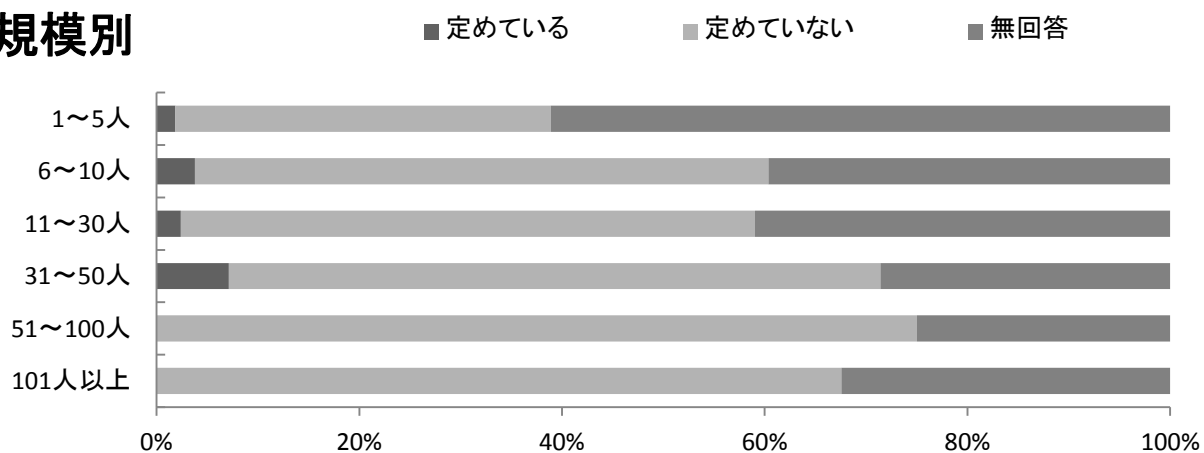
規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



業種別



規模別



24-4 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	2.3%	55.9%	41.8%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	6社	146社	109社	261社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	1.9%	61.5%	36.5%
製造業	2.8%	52.8%	44.4%
情報通信・運輸業		90.0%	10.0%
卸売・小売業	3.8%	52.8%	43.4%
金融・保険業		50.0%	50.0%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業		54.5%	45.5%
医療・福祉	4.8%	71.4%	23.8%
サービス業	2.3%	46.5%	51.2%
その他		60.0%	40.0%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	32社	19社	52社
製造業	1社	19社	16社	36社
情報通信・運輸業		9社	1社	10社
卸売・小売業	2社	28社	23社	53社
金融・保険業		4社	4社	8社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		6社	5社	11社
医療・福祉	1社	15社	5社	21社
サービス業	1社	20社	22社	43社
その他		9社	6社	15社
無記名				
合 計	6社	146社	109社	261社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

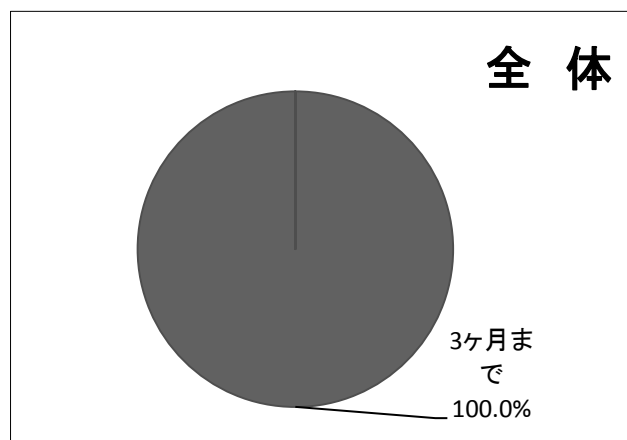
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.9%	37.0%	61.1%
6～10人	3.8%	56.6%	39.6%
11～30人	2.4%	56.6%	41.0%
31～50人	7.1%	64.3%	28.6%
51～100人		75.0%	25.0%
101人以上		67.6%	32.4%

規模別

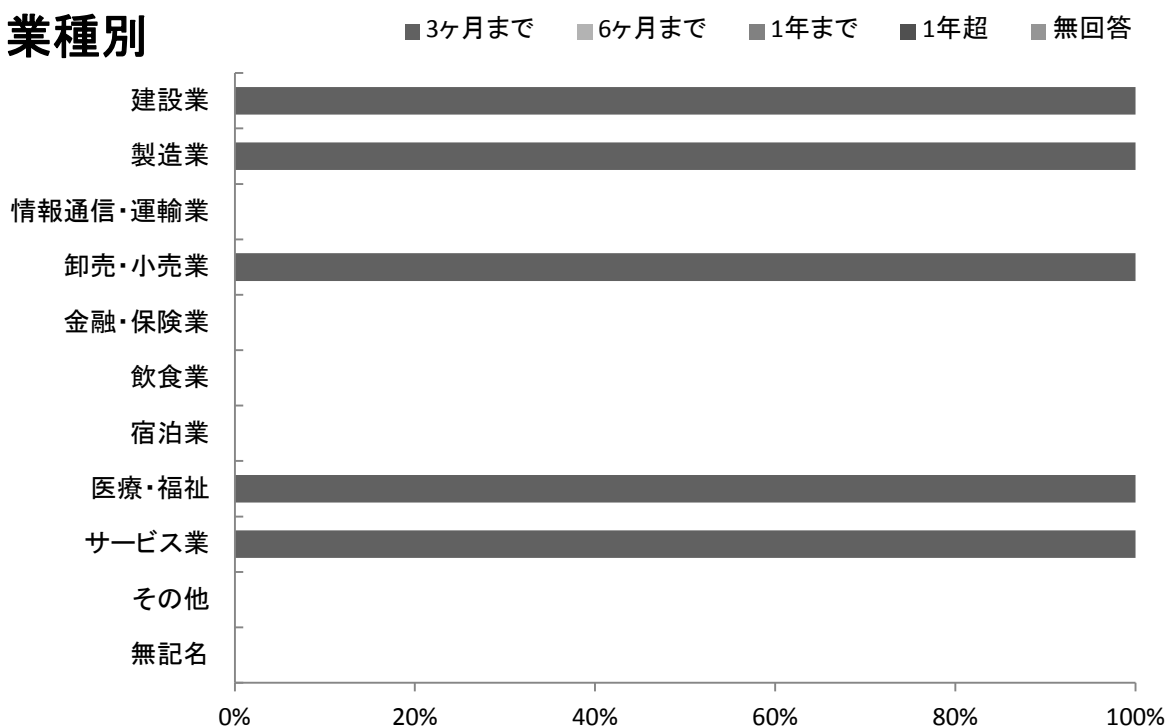
介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	20社	33社	54社
6～10人	2社	30社	21社	53社
11～30人	2社	47社	34社	83社
31～50人	1社	9社	4社	14社
51～100人		15社	5社	20社
101人以上		25社	12社	37社
合 計	6社	146社	109社	261社

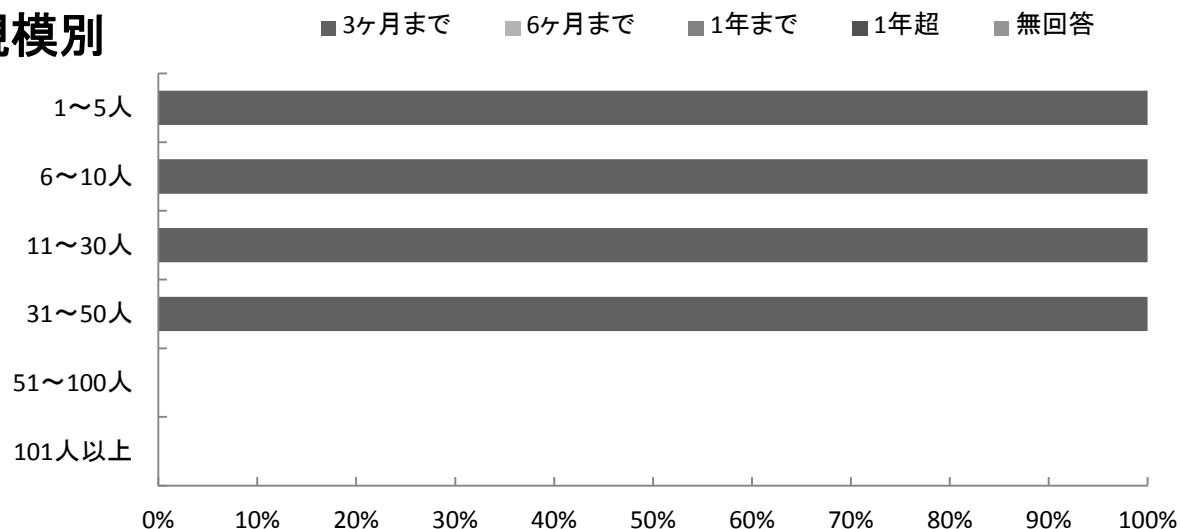
介護支援のためにフレックスタイム制を定めている事業所6社のすべてが最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。



業種別



規模別



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	100.0%				

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	6社					6社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	100.0%				
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	1社					1社
製造業	1社					1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	2社					2社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社					1社
サービス業	1社					1社
その他						
無記名						
合 計	6社					6社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	100.0%				
11～30人	100.0%				
31～50人	100.0%				
51～100人					
101人以上					

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

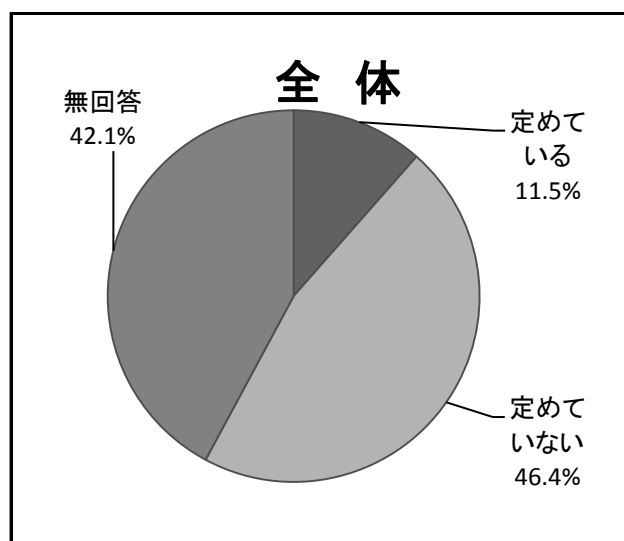
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	1社					1社
6～10人	2社					2社
11～30人	2社					2社
31～50人	1社					1社
51～100人						
101人以上						
合 計	6社					6社

介護支援のための始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、11.5%（30社）である。

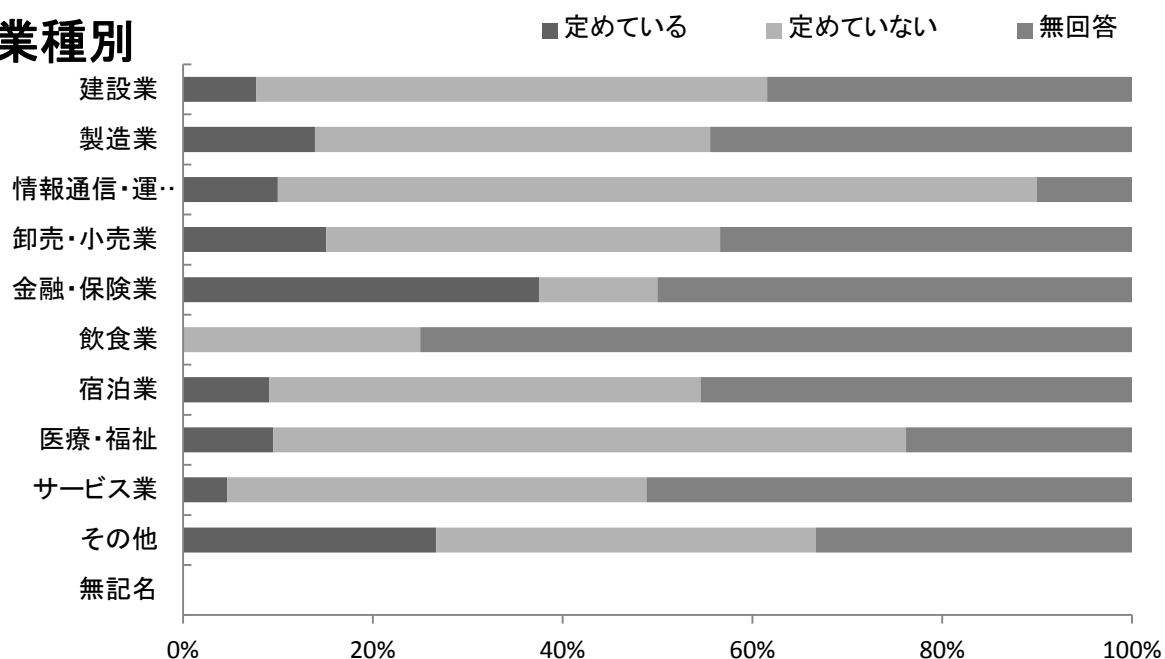
業種別では「飲食業」を除くすべての業種において当該制度を定めている事業所がある。

また、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、37.5%（8社中3社）である。

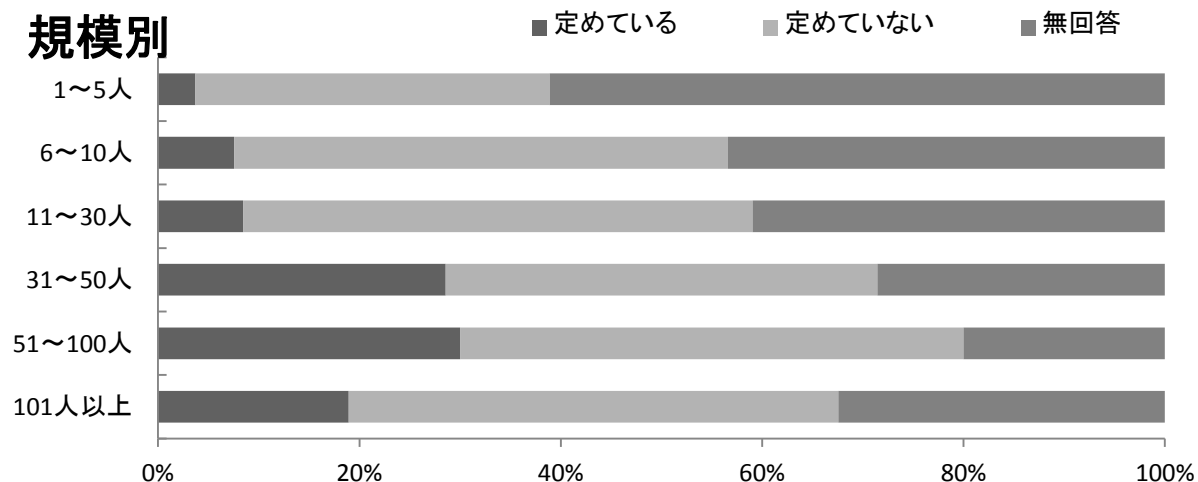
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



業種別



規模別



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	11. 5%	46. 4%	42. 1%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	30社	121社	110社	261社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	7. 7%	53. 8%	38. 5%
製造業	13. 9%	41. 7%	44. 4%
情報通信・運輸業	10. 0%	80. 0%	10. 0%
卸売・小売業	15. 1%	41. 5%	43. 4%
金融・保険業	37. 5%	12. 5%	50. 0%
飲食業		25. 0%	75. 0%
宿泊業	9. 1%	45. 5%	45. 5%
医療・福祉	9. 5%	66. 7%	23. 8%
サービス業	4. 7%	44. 2%	51. 2%
その他	26. 7%	40. 0%	33. 3%
無記名			

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	4社	28社	20社	52社
製造業	5社	15社	16社	36社
情報通信・運輸業	1社	8社	1社	10社
卸売・小売業	8社	22社	23社	53社
金融・保険業	3社	1社	4社	8社
飲食業		3社	9社	12社
宿泊業	1社	5社	5社	11社
医療・福祉	2社	14社	5社	21社
サービス業	2社	19社	22社	43社
その他	4社	6社	5社	15社
無記名				
合 計	30社	121社	110社	261社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3. 7%	35. 2%	61. 1%
6～10人	7. 5%	49. 1%	43. 4%
11～30人	8. 4%	50. 6%	41. 0%
31～50人	28. 6%	42. 9%	28. 6%
51～100人	30. 0%	50. 0%	20. 0%
101人以上	18. 9%	48. 6%	32. 4%

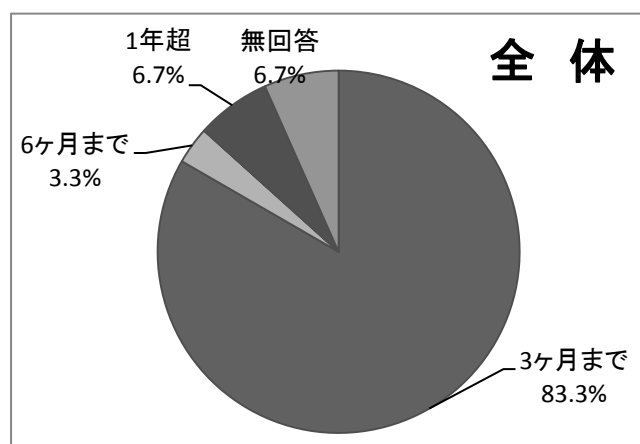
規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

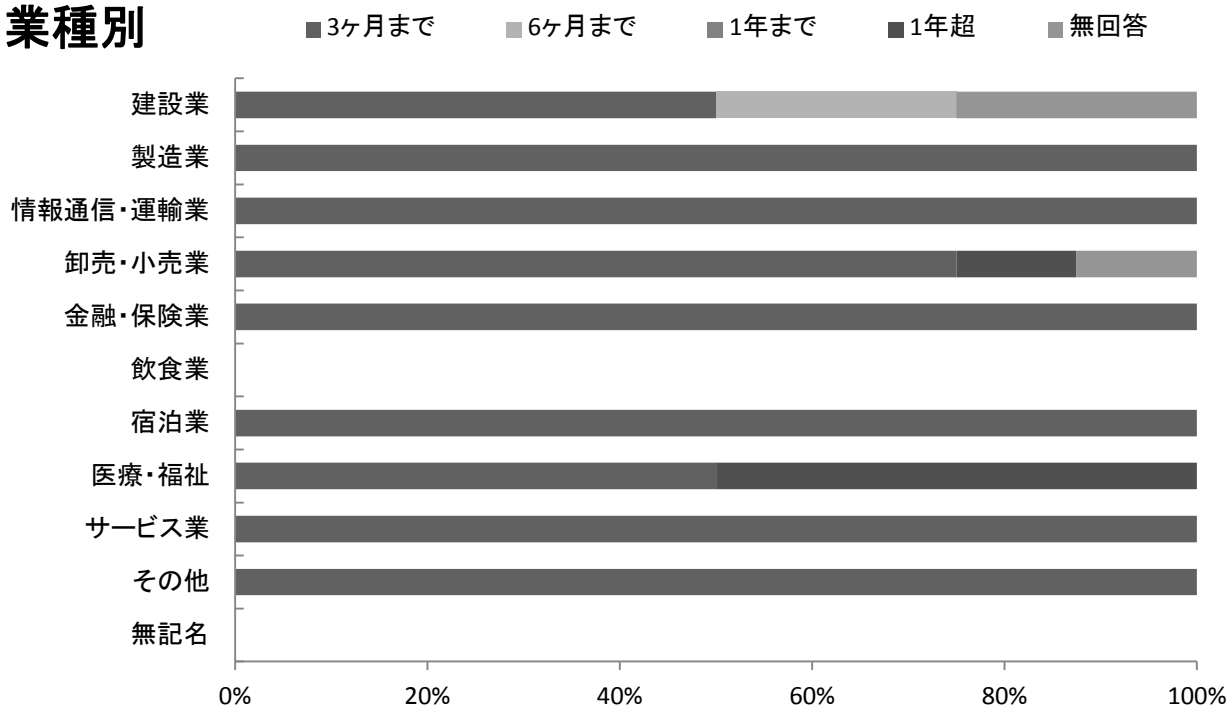
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	2社	19社	33社	54社
6～10人	4社	26社	23社	53社
11～30人	7社	42社	34社	83社
31～50人	4社	6社	4社	14社
51～100人	6社	10社	4社	20社
101人以上	7社	18社	12社	37社
合 計	30社	121社	110社	261社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、83.3%（30社中25社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

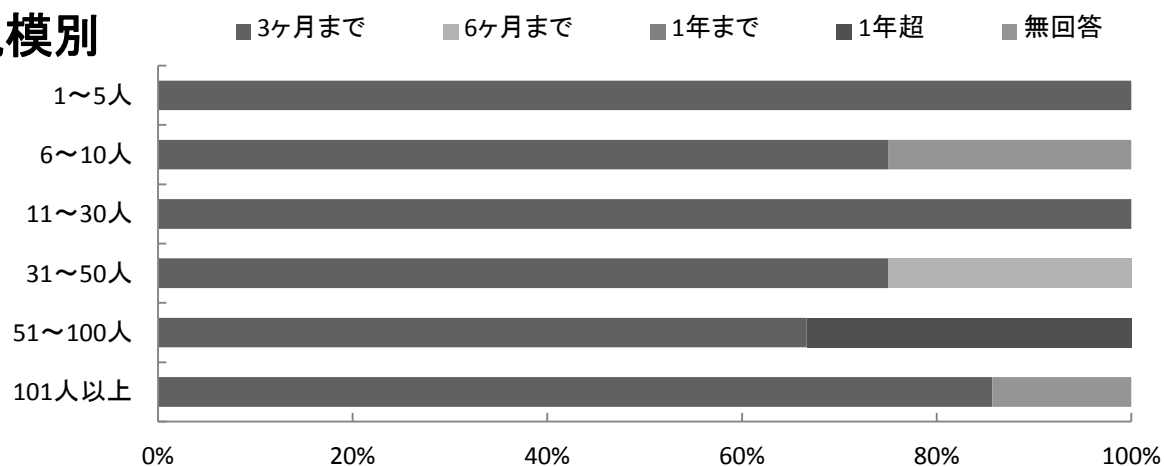
業種別では、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3カ月まで」としている。



業種別



規模別



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	83. 3%	3. 3%		6. 7%	6. 7%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	25社	1社		2社	2社	30社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	50. 0%	25. 0%			25. 0%
製造業	100. 0%				
情報通信・運輸業	100. 0%				
卸売・小売業	75. 0%			12. 5%	12. 5%
金融・保険業	100. 0%				
飲食業					
宿泊業	100. 0%				
医療・福祉	50. 0%			50. 0%	
サービス業	100. 0%				
その他	100. 0%				
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	2社	1社			1社	4社
製造業	5社					5社
情報通信・運輸業	1社					1社
卸売・小売業	6社			1社	1社	8社
金融・保険業	3社					3社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	1社			1社		2社
サービス業	2社					2社
その他	4社					4社
無記名						
合 計	25社	1社		2社	2社	30社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100. 0%				
6～10人	75. 0%				25. 0%
11～30人	100. 0%				
31～50人	75. 0%	25. 0%			
51～100人	66. 7%			33. 3%	
101人以上	85. 7%				14. 3%

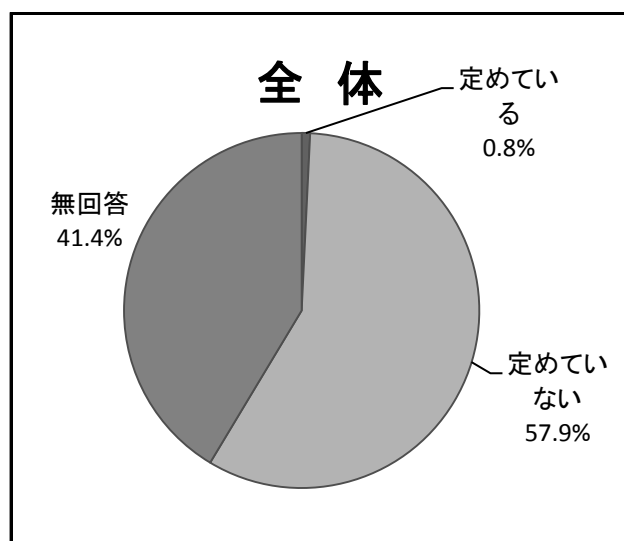
規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

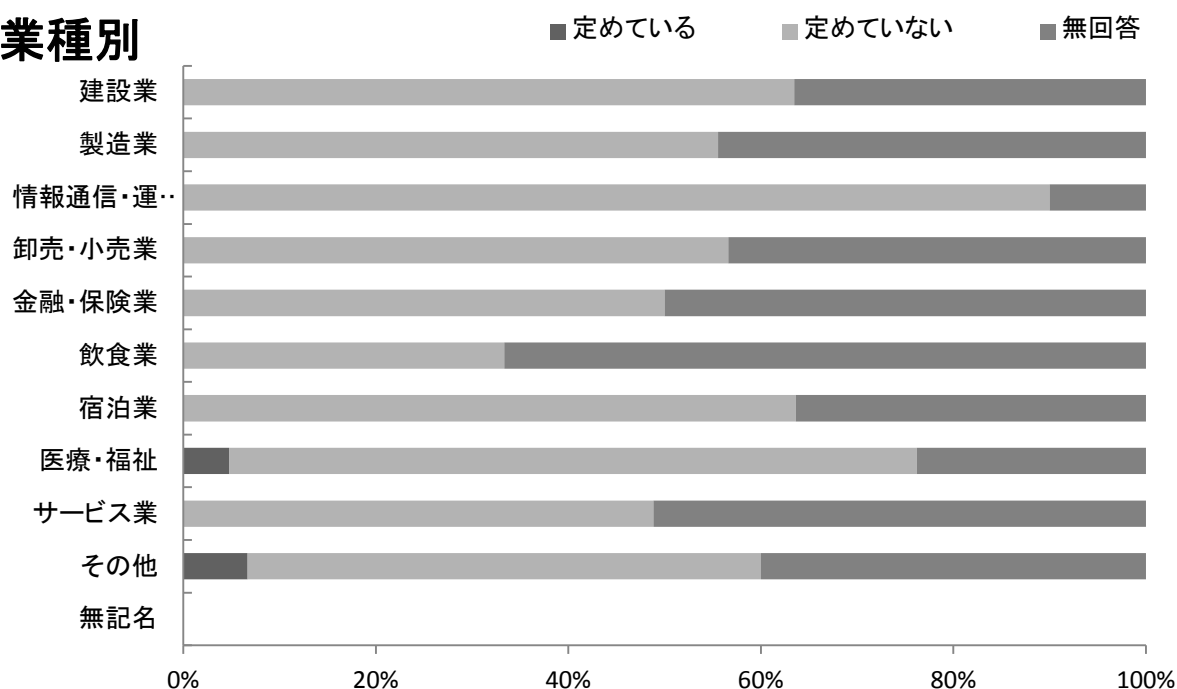
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	2社					2社
6～10人	3社				1社	4社
11～30人	7社					7社
31～50人	3社	1社				4社
51～100人	4社			2社		6社
101人以上	6社				1社	7社
合 計	25社	1社		2社	2社	30社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、0.8%（2社）である。

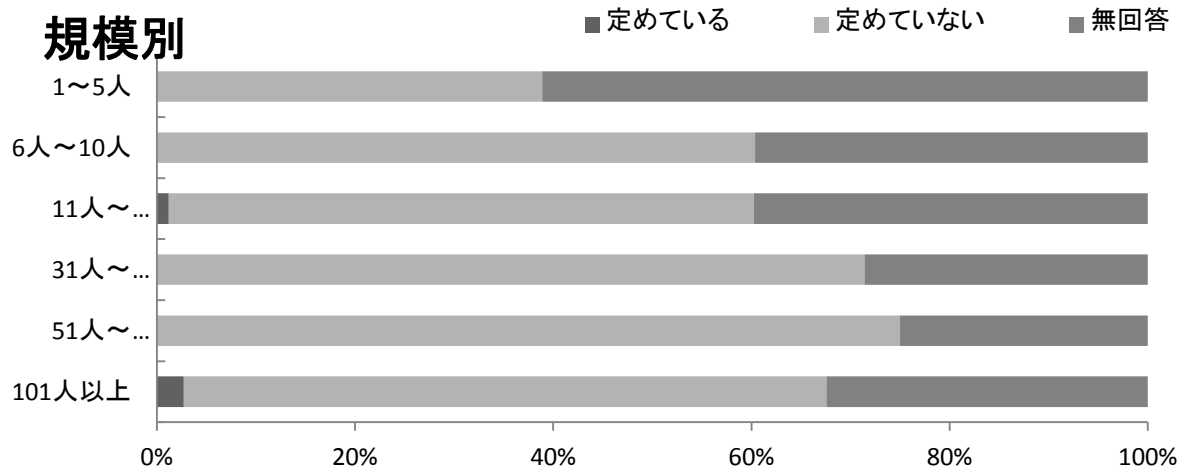
そのうち1社が当該援助措置の最長期間を「3ヶ月まで」としており、1社が「6ヶ月まで」としている。



業種別



規模別



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	0. 8%	57. 9%	41. 4%

介護に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	2社	151社	108社	261社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		63. 5%	36. 5%
製造業		55. 6%	44. 4%
情報通信・運輸業		90. 0%	10. 0%
卸売・小売業		56. 6%	43. 4%
金融・保険業		50. 0%	50. 0%
飲食業		33. 3%	66. 7%
宿泊業		63. 6%	36. 4%
医療・福祉	4. 8%	71. 4%	23. 8%
サービス業		48. 8%	51. 2%
その他	6. 7%	53. 3%	40. 0%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		33社	19社	52社
製造業		20社	16社	36社
情報通信・運輸業		9社	1社	10社
卸売・小売業		30社	23社	53社
金融・保険業		4社	4社	8社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		7社	4社	11社
医療・福祉	1社	15社	5社	21社
サービス業		21社	22社	43社
その他	1社	8社	6社	15社
無記名				
合 計	2社	151社	108社	261社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		38. 9%	61. 1%
6～10人		60. 4%	39. 6%
11～30人	1. 2%	59. 0%	39. 8%
31～50人		71. 4%	28. 6%
51～100人		75. 0%	25. 0%
101人以上	2. 7%	64. 9%	32. 4%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		21社	33社	54社
6～10人		32社	21社	53社
11～30人	1社	49社	33社	83社
31～50人		10社	4社	14社
51～100人		15社	5社	20社
101人以上	1社	24社	12社	37社
合 計	2社	151社	108社	261社